

2016（平成28）年度事業並びに決算の概要

本互助組合は、本県教育振興の担い手である公立学校の教職員をはじめ、教育関係職員の相互共済及び福祉増進を図る目的で1951（昭和26）年6月に設立され、2014（平成26）年4月から教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

本県においても、学校教育活動を取り巻く環境は厳しさを増し、メンタルヘルスケアが必要な教職員は増加の傾向にあり、リフレッシュを含めた保養や医療費の給付事業などの必要性が増し、組合員をサポートする本互助組合の果たすべき役割はますます重要となっています。

一方、金融緩和による超低金利の長期化や、日銀によるマイナス金利の導入等による資金の運用環境は厳しい状況にあり、本互助組合の財政運用についても厳しい状況にあります。

2016（平成28）年度決算については、経常収益が1,051,770,817円、経常費用は1,078,368,277円、評価損益がマイナス37,860,420円、当期における一般正味財産については64,457,880円の減となっており、当年度の一般正味財産期末残高は2,709,528,548円となりました。

今後、教職員数の減少に伴う運用原資の縮小や、超低金利による利息収入の減収は避けられないことから、収支の均衡を図りながら健全な財政運営に努め、引き続き各種事業の見直しと充実に努めてまいります。

【事業執行の概要】

- 1 公益文化事業については、鹿児島県教職員共助会と共催してスクールコンサートを鹿児島市（旧郡山町）、薩摩川内市（旧東郷町）及び西之表市（県立種子島高等学校、県立種子島中央高等学校）で実施しました。
- 2 給付事業においては、平成28年度から「不妊治療助成金」を新設するとともに、平成30年度から医療補助・入退院旅費補助・通院旅費補助を抑制することとなりました。
貸付事業においては、組合員のニーズ及び課税等の対応から、貸付年利率を大幅に引き下げ、組合員の皆様が利用しやすいように改善を図りました（例：生活資金 3% → 1.7%）。
- 3 健全な財政運営を確保するため、経済等の動向を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、資産構成と運用方法を検討しながら、より安全かつ効率的な資金運用に努めました。
- 4 事務室天井雨漏りによりOA機器に被害が発生したため、2階事務室・3階会議室の天井雨漏り補修を行うとともに、経費削減のため事務室の照明をLEDに変更しました。